

JCRN (研究ネットワーク連合委員会)

JCRNとは、25の学協会と、13の全国的学術ネットワークと、12の地域ネットワークの連合組織であり、コンピュータ・コミュニケーションを学術研究の発展に有効利用するために、関連した諸ネットワーク相互の連携を図り、かつ、今後、国内における研究ネットワークのあるべき姿を学術団体の立場から提示することを目的とする連絡・調整機関である。

1. 準備時代

情報処理学会は平成2年に創立30周年を迎えたが、記念事業の1つとしてバックボーンのネットワークを構築しようという計画があった。種々検討の結果、独自のネットワークを構築するのではなく研究ネットワーク推進のための連絡・調整機関の設置へと方向転換し、各ネットワーク組織、各社の研究部門、および多数の学会に呼びかけて連合体を組織することとした。多くの学会に意見を求め、平成2年4月20日に、準備会が開かれた。約30名（17学会、ネットワーク、その他）が出席した。引き続き何回かの準備会を経て、発足式を迎えた。

2. JCRNの活動（第1期）

研究ネットワーク連合委員会の発会式ともいうべき第1回総会は、平成2年10月16日に機会振興会館で開かれ、役員を指名した。第2回総会は12月21日に開催され、規約を決した。平成3年4月5日の第3回総会において、技術部会で、ドメイン割り当て、アドレス割り当て、国際接続の方針、国内相互接続の方針、国内ネットワーク情報の蓄積とサービスなどについて検討するという方針が了承され、技術部会は村井純主査のもと8月末まで精力的に議論を進めた。

このような作業を経て、「ネットワークインフォメーションセンター」をJCRNの下部機関として設置する構想が進められた。JCRNは、1991年12月に、各ネットワーク団体の協力のもとに、JNIC*を発足させた。従来、junet-adminが行っていたドメイン名の割り当てを引き継ぎ、翌年6月からは、IPアドレスの割り当てと管理をネットワークアドレス調整委員会から引き継いだ。JCRNはかねてから初心者のためにセミナーの開催を検討していたが、第1回JCRNセミナー「学術研究とネットワーク」は、平成4年3月10日に工学院大学で開かれた。

JCRNセミナーで引き続き総会が開かれ、国際組織との連携を推進するため、ネットワーク代表者部会（仮称）の提案が了承された。この会はその後数回開催された。また、JNIC運営委員長の平原氏よりJNICの活動報告があった。JNICの運営形態や資金について議論がなされ、JNICをJCRNから独立性をもった機関として運営する可能性が検討された。「日本ネットワークインフォメーションセンター」(JPNIC)は、平成5年4月9日に独立組織として発足した。

JNIC

Japan Network Information Centerの略称。
現在のJPNICの前身。p.72参照。

3. JCRNの活動（第2期）

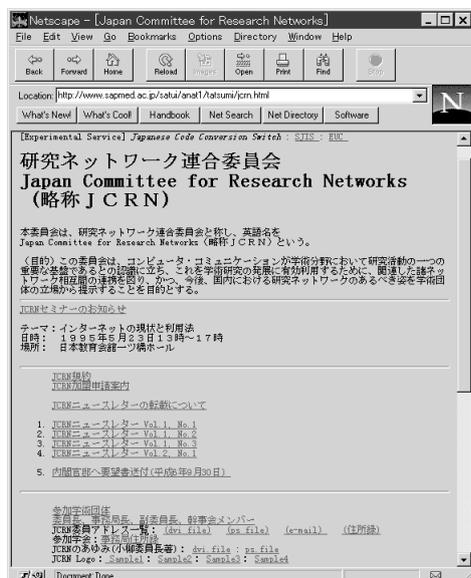
第2期は、JPNICの正式発足の後、JCRNの新しい方向性を模索する時期である。折から、政府がネットワークの重要性を認識しはじめ、政府系の研究機関を結合するIMnet*が動きはじめた。また、多数の地域研究ネットワークが組織され活動している。同時に、多数の商用ネットワークサービスプロバイダーが営業を開始し、「研究」ネットワークをこれらから区別する意味も薄れつつある。今後の重要な課題である。

他方、多くの学会ではOA化とともに電子化、ネットワーク化が進行している。しかし、学会の事務局職員は必ずしも計算機のプロではなく、技術的なサポートを必要としている。学会を主要メンバーとする本委員会としては、これに協力することも大きな使命のひとつであろう。関連して、平成7年5月22日には第2回JCRNセミナーを開催した。詳細は<http://www.sapmed.ac.jp/satui/anat1/tatsumi/jcrn.html>参照。

(小柳義夫)

IMnet

国の研究機関などを接続する学術・公共ネットワーク。



JCRNのホームページ



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp